

# 日本における単線型学校体系の形成過程 -ルーマン 社会システム理論による分析-

著者	井本 佳宏
号	11
学位授与番号	85
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/37115">http://hdl.handle.net/10097/37115</a>

いもとよしひろ  
井本 佳 宏

[illegible]

## 論文内容の要旨

本論文は、我が国における分岐型学校体系から単線型学校体系への移行のメカニズムを、N. ルーマンの社会システム理論による分析によって明らかにしたものである。

教育機会の均等を意味内容とする民主化の進展という、学校体系の変化についての従来の説明図式に対して、二つの問題点が指摘できる。第一に、この説明図式では我が国の非民主化が進む戦時体制化の過程における諸改革にも単線型への志向が内包されていた事実を整合的に説明しえないという問題である。第二に、単線型学校体系を民主的学校体系の完成形態として措定する従来の枠組みでは単線型学校体系の成立以後の学校体系の変動を分析することが困難であるという問題である。個々のシステムの自律性を重視するルーマン理論の特徴は、民主化という全体社会的な動きを相対化して教育システムの変動要因を教育システム自身の中に探求することを可能にし、学校体系の変化に対する従来の説明図式が抱えていたこれらの問題点を克服しようところにある。

第一章では、臨時教育会議以降の中等教育システムの変動を、実業学校と中学校の卒業者の進

路及び高等教育進学者の教育歴から分析した。そこから、中等学校令による中等教育制度一元化の要因として、教育システム内部での高等普通教育系統と実業教育系統の機能分化が進んでいなかったこと及び中等教育拡大の圧力によって実業学校も中学校も高等教育段階への「選抜」の共通の土俵として機能的に接近し、中等段階としての共通性が高まっていたことを明らかにした。

第二章では、戦前期の女子中等教育システムの構造を、家族システム及び男子の教育システムとの関係に着目して分析した。そこから、「良妻賢母主義」という家族システムとの「構造的カップリング」のもとでの女子中等教育システムの形成と、配偶者選択における「学歴」メディアの男女間の媒介機能とが、男女の中等教育システムを分化させ、相互浸透による均衡状態を生み出し、これが中等学校令による男女の中等教育制度一元化の基盤となったことを明らかにした。

第三章では、青年教育システムの形成過程を、実業補習学校教育と青年訓練所教育の接近メカニズムに着目して分析し、戦前期における青年教育システムの成立過程を明らかにした。そこから、青年訓練所教育の付与する「経歴」の軍事システムでの有効性と、実業補習学校教育の付与する「経歴」の非有効性が、実業補習学校教育と青年訓練所教育の接近を媒介し、青年教育システムの形成を促して青年学校令成立の基盤を成したことを明らかにした。

第四章では、学校教育法による単線型学校体系の成立が、中等教育、青年教育両システム間の関係に与えた影響について、中等教育システムの「選抜」機能の制度的保障形態に着目して分析した。そこから学校教育法による分岐型から単線型への学校体系の転換は、従前の中等教育システムの「選抜」機能の基盤であった教育系統の分岐をなくしたものの、学校段階の区分という機能的に等価な制度構造によって「選抜」機能の制度的基盤が維持されたことを明らかにした。

第五章では、本論文の分析枠組みの射程が、単線型学校体系成立以降にまで及ぶことを示すため、戦後中等教育システムの男女区分の変化を、高等学校家庭科の履修形態の議論を素材に分析した。そこから、1940年代後半から1950年代には構造的にも内容的にも男女に分化していた中等教育システムが、1960年代から1970年代には構造的には統合が進みながら、内容的には男女区分を強化するという形で矛盾を拡大し、1980年代以降には内容的な男女区分の維持が合理性を失っていくという、男女区分の再編過程を確認した。

第一章から第五章までの分析により、以下の結論を得た。

我が国における分岐型から単線型への学校体系の移行のメカニズムは、次のような図式により説明しうる。まず、男子における高等普通教育と実業教育の接近融合による選抜性を特質とする中等教育システムの形成が、中学校と実業学校の分岐の不合理性を高め、両者の統合の合理性を高めた。さらに、女子教育が家族システムとの関係から、教育システム内部において分化したものの、その結果、男子の教育における「学歴」メディアとの対照可能性を制度上確保する必要性が高まった。

以上の説明図式から、民主化の進展という命題そのものは、単線型学校体系への移行メカニズムにおいて主導的な役割を果たすものではなかったと言いうる。このことは非民主化が進んだ戦時期の改革においても、単線型学校体系への志向が見られた所以であると結論付けられる。

また、学校教育法の成立を切掛けとして中等教育と青年教育が差異縮小へと向う構造的条件が整ったことが第四章の分析から確認された。このような差異の縮小は、第五章で、学校教育法成立以降の中等教育における男女の差違にも確認することができた。こうして第四章、第五章から、本論文の分析枠組が単線型学校体系成立以降における教育システムの変化を捉えるだけの射程を備えていることを示すこともできた。

## 論文審査の結果の要旨

教育制度学において、学校体系は歴史的に見れば、その系統性と段階性から複線型→分岐型→単線型へと発達してきたと説明されている。この類型化論は、ヨーロッパの階級社会で発達した複線型学校体系が、教育の機会均等を実現しようとする民主的改革運動の中で分岐型を経て単線型へと移行したといった進歩史観を特徴としている。

本論文は我が国の分岐型学校体系から単線型学校体系への移行過程を、この進歩史観に代わって、従来の教育制度学でほとんど取り上げられなかった N. ルーマンのシステム理論のアプローチを適用し、新たな説明図式を示し得た点に独創性が認められる。すなわち本論文は、分岐型から単線型への移行を民主化といった外在的要因に還元するのではなく、教育システムの変動要因を教育システム自身に内在化する自律性や合理性に求め、戦時期と戦後期を含めて連続的に学校体系の展開を分析している。具体的には、単線型への移行の要となる中等教育システムに着目し、「高等普通教育と実業教育」「中等教育と青年教育」「男子教育と女子教育」の軸を立てて、教育システムと他の機能システムとのシステム間関係を分析することで分岐型を支えていた教育システムの構造の変化を論じている。その結果、非民主化の進行した戦時期から戦後の学校教育法成立までの過程における単線型成立のメカニズムを解明し得たこと、またシステム理論の枠組みが単線型の成立以降における制度展開についても説明可能なことを提示し得た。

本論文に残された課題としては、今後、学校体系の類型論とりわけ複線型と単線型の間時的形態として分岐型を措定したドイツの比較教育学者 F. ヒルカーの学説の真意を解明する必要があること、さらに我が国においてその学説がどのように受容され、解釈されて定着したのかを明らかにする必要があること、である。

論文審査において、本論文は先行研究の検討も緻密になされ、また実証性の裏付けもあり、か

つシステム理論への深い理解に裏打ちされ、明晰で透徹した理論を展開していることが高く評価された。さらに実証的分析と理論的分析の結合は容易ならざる課題であるが、本論文は難解とされるルーマンのシステム理論の持つ有効性を十全に適用することにより、両者を融合させることに成功している。その結果として、学校体系の類型論についての従来の定説を書き換え、教育制度学研究に新たな知見を与えている。

よって本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。